

衆議院予算委員会ニュース

平成 29.11.27 第 195 回国会第 2 号

11 月 27 日（月）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、野田総務大臣、河野外務大臣、林文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、齋藤農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、茂木国務大臣（経済再生担当、人づくり革命担当）、梶山国務大臣（地方創生担当、規制改革担当）、政府参考人及び会計検査院当局に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

田 村 憲 久君（自民）

- ・子供の相対的貧困率について、厚労省の国民生活基礎調査、総務省の全国消費実態調査と調査結果が異なる指標が 2 つあるため、指標の一本化が必要であると考えますが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・幼児教育・保育の無償化について、政府は 3～5 歳の保育料等の無償化を示しているが、認可外の施設等では高額な保育料等が必要となる場合もあり一律となっていないため、保育料の上限等の考え方について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・地方から首都圏に向かう子育て世代が増加し、首都圏の待機児童問題が深刻化しているため、地方創生を推進し地方の活性化を図ることが必要であると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

菅 原 一 秀君（自民）

- ・学校法人森友学園に対する国有地の売却等に関する会計検査院の報告について、財務省としてどのように受け止めているのか、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・国家戦略特区における獣医学部新設に関して顕在化した公文書管理の課題を踏まえ、行政の透明性及び信頼性の確保のために情報公開及び公文書管理改革を進める必要があると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・自衛隊や在日米軍基地周辺における外国人の土地取得問題について、防衛省はどのように対応しているのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。

新 藤 義 孝君（自民）

- ・北朝鮮問題について、諸外国と連携してこれに対応する必要があると考えますが、特に重要な日中及び日米の

連携状況について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・企業によるイノベーションと生産性の向上を進めるために、サンドボックス型特区制度の創設等を推進する必要があると考えますが、茂木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生を推進していくに際して、縦割りを排し各省庁が連携することが重要だと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

加 藤 鮎 子君（自民）

- ・TPP 協定から米国が抜けたことにより農林水産業への影響が小さくなっているとも言われているが、引き続き国際競争力強化及び体質強化のための予算措置を行う必要があることについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国土保全や地球温暖化防止など公益的機能が発揮されるよう森林整備の財源に充てるための森林環境税の創設について、安倍内閣総理大臣及び齋藤農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 30 年から国による米の生産調整が廃止されることに伴い、需要に応じた生産を促進するため、全国の生産者、流通業者、外食などの関係者団体で構成する全国組織の設立に対し国の関与が必要と考えるが、齋藤農林水産大臣の見解を伺いたい。

石 田 祝 穂君（公明）

- ・先般開催された A P E C 首脳会議及び A S E A N 関連首脳会議における外交成果について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。また、日中・日韓関係の改善に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・学校法人森友学園に対する国有地の売却等に関する会計検査院の報告を受けた今後の対応について、麻生財務大臣及び石井国土交通大臣に伺いたい。
- ・TPP11 の大筋合意及び日 E U ・ E P A の大枠合意

を踏まえた国内対策に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。また、米国のTPPへの復帰の見通しについても併せて伺いたい。

竹内 讓君（公明）

- ・瑕疵担保責任を免除する特約が付された学校法人森友学園への国有地売却契約締結の経緯について、会計検査院から詳細な内容が確認できない旨の指摘がなされたが、国土交通省は、どのような改善策を講じていくのか。
- ・地方の私立大学を含めた小規模大学に対する支援策について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・財政再建は必要であるものの医療、介護及び福祉を一律に切り捨てるべきではないと考えるが、今後の予算編成等に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

長妻 昭君（立憲）

- ・国家戦略特区ワーキンググループのヒアリングにおいて加計学園関係者が発言した平成 27 年 6 月 5 日の議事録を公開する必要があると考えるが、梶山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・自衛隊を憲法 9 条に明記することで完全な集団的自衛権を認めることになりかねないが、安倍内閣総理大臣は認めるべきと考えているのか、見解を伺いたい。
- ・平成 30 年 4 月から小学校で道徳心、愛国心についての成績付けが始まるが、受験の際に任意で通信簿の提出を求める中学校もあることについて、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

阿部 知子君（立憲）

- ・国有地の売却等に関する近畿財務局と森友学園との協議の音声データは、金額の提示や価格交渉が行われたことを示すものであり、佐川前理財局長の国会答弁と齟齬が生じていると考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・政府が検討中の 2 兆円規模の政策パッケージにおいて、保育士の処遇改善をしっかりと位置づけることが大切だと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・保育施設における乳幼児の死亡事故の要因をしっかりと検証した上で保育の受け皿づくりを進めていくべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣及び加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。